



お客様情報



ニッセイ情報テクノロジー株式会社

●本社所在地

〒144-8721

東京都大田区蒲田5丁目37番1号

ニッセイアロマスクエア

<http://www.nissay-it.co.jp/>

ニッセイ情報テクノロジー株式会社 (NISSAY IT) は、ニッセイグループのIT戦略を担う会社として1999年に誕生し、以来、保険・年金・共済・ヘルスケアに関する幅広いお客様に、事務・システムのコンサルティングからシステム開発・運用までトータルでITサービスを提供するシステムインテグレータです。日本生命およびグループ会社の情報システム構築において長年培った専門領域の高い知見と、既成概念にとらわれない発想や技術による新たな価値の創造により、常にお客様に上質なITトータルサービスを提供しています。

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

保険業の財務・資産運用で求められた
データ・ガバナンスの強化とデータ活用の効率化を
IBM Information Server製品群を活用して支援

保険業界のクライアント企業から「財務・資産運用部門における確実なデータ品質の確保とデータ加工作業の効率化を図りたい」という要望を受けて、ニッセイ情報テクノロジー株式会社（以下、ニッセイ情報テクノロジー）はIBM® InfoSphere Information Server製品群をベースとしたソリューションを提案し、データ・ガバナンスの強化を支援。さらに、そこで先行的に培った知見やノウハウを幅広い業界に横展開していこうとしています。

ITシステムの確実なデータ品質を確保し 業務改善にもつなげたい

ニッセイグループのIT戦略の実現を担う会社として誕生したニッセイ情報テクノロジーは、グループ各社の情報システム構築において長年培ってきた豊富な業務経験をベースに、内外の幅広い企業に向けてITサービスを提供しています。

そんな同社に対して保険業界のあるクライアント企業から寄せられたのが、「主要なITシステムの確実なデータ品質を確保したい」という、「データ・ガバナンス」の強化に向けた要望です。同社 資産運用ソリューション事業部 資産運用第二ブロックのプロジェクトマネージャーを務める辻 卓美氏は、「一般に保険会社の資産運用システムは、有価証券や融資、不動産といった部門やカテゴリー単位で運用されています。ただ、全社規模の決算や経営モニタリングなどに対応するためには、これらの個別最適で構築されたシステムからデータを集めて加工し、組織横断で統合しなければなりません。お客様ではこのデータ統合作業をWindows Excelベースの属人的なノウハウに頼っており、そのプロセスの透明度を高めて統制を効かせるとともに、煩雑な手作業を効率化して業務改善を図りたいという課題を持っていました」と話します。

背景には、金融・保険業界を取り巻く新たな規制への対応といった外部要因もあります。例えば銀行業界では、バーゼル銀行監督委員会の「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則 (BCBS239)」において、データの流れる見える化やデータ管理に必要な用語辞書の整備が求められています。保険業界でも、保険監督者国際機構 (IAIS) が策定を進めている国際的な資本規制への準備が急がれるほか、支払い能力の裏付けとなるソルベンシーIIといった規制でも、データの発生源の明確化が求められています。

こうした時代の趨勢を見据えつつ、「データ・ガバナンスのノウハウを蓄積することは、ニッセイ情報テクノロジー自身にとっても優先課題」と話すのは、同社 資産運用ソリューション事業部 資産運用第一ブロック 兼 資産運用第二ブロックの



事例概要

課題

- 資産運用システムのデータ品質確保のためのデータ・ガバナンス強化とデータ活用の効率化

ソリューション

- IBM InfoSphere Information Server製品群

期待される効果

- データ・ガバナンスに関する知見、ノウハウを蓄積し、幅広い業界に横展開する基礎を築いた。

上席スペシャリストである荒田 拓郎氏です。「データは企業にとって最大の経営資源であり、その正確性を確保することで、はじめて新たな価値を生み出すことが可能となります。また、資本政策やERM(全社リスク管理)などの課題を解決していくうえでもデータ・ガバナンスは非常に重要な要件となっており、その知見やソリューションを金融・保険をはじめ、さまざまな業界のお客様に横展開できるようになれば、弊社のビジネス拡大にもつながります」

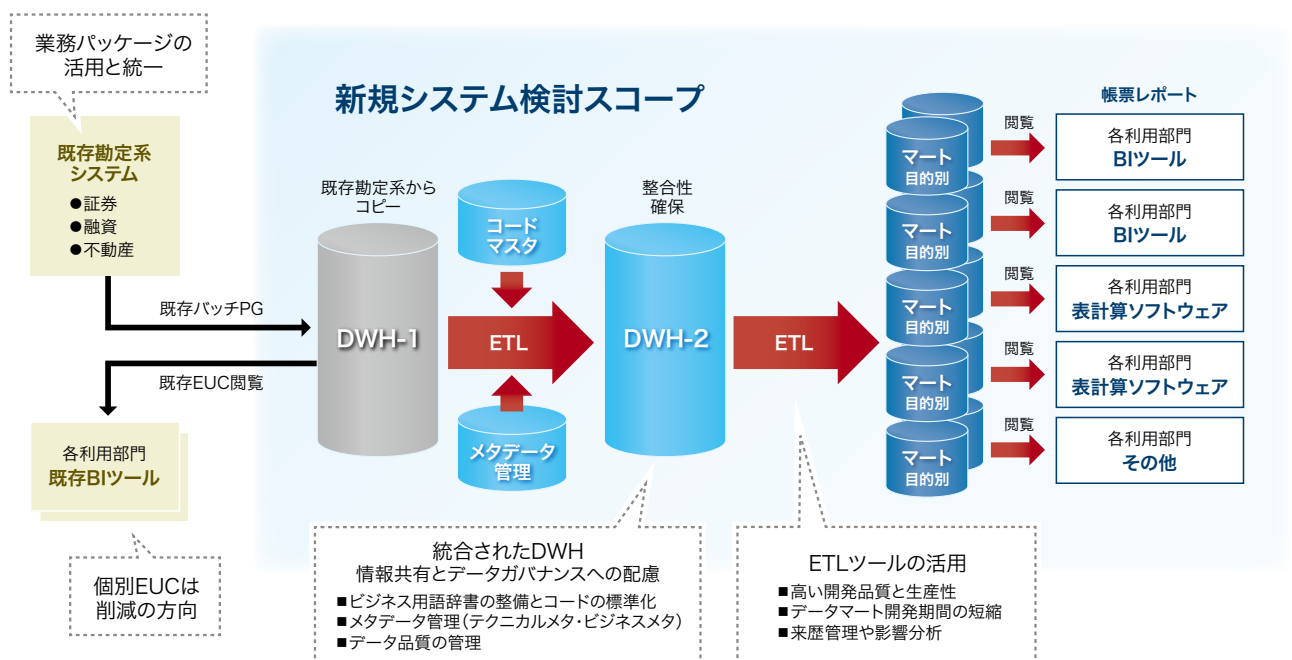
データ管理基盤を抜本的に見直す手段として IBM InfoSphere Information Server製品群に注目

データ・ガバナンスの概念は広範囲にまたがっており、ポイント・ソリューションの導入によって実現できるものではありません。

今回の案件でも、クライアント企業において資産運用の基盤となっている既存の勘定系システムは、証券、融資、不動産といった部門・カテゴリ単位で構築されています。このため、例えば同じ証券会社から購入した資産であってもシステムごとに別々のコードが割り振られていて、データベースを参照する手段についても、Microsoft Excelを利用していたり、部門独自にBIツールを導入していたりとまちまちです。

「データ・ガバナンスを確立するためには、こうしたデータ管理の基盤を抜本的に見直さなければなりません」と辻氏は強調します。勘定系システムからデータを抽出して加工・変換を行うETL(Extract, Transform, Load)機能をはじめ、

経営情報システム・財務・資産運用データ・ガバナンス基盤イメージ



“資本政策やERM(全社的リスク管理)などの課題を解決していくうえでもデータ・ガバナンスは非常に重要な要件となっており、その知見やソリューションを金融・保険をはじめ、さまざまな業界のお客様に横展開できるようにすれば、弊社のビジネス拡大にもつながります”



ニッセイ情報テクノロジー株式会社
資産運用ソリューション事業部
資産運用第一ブロック 兼
資産運用第二ブロック
上席スペシャリスト
荒田 拓郎氏

“お客様ではこのデータ統合作業をWindows Excelベースの属人的なノウハウに頼っており、そのプロセスの透明度を高めて統制を効かせるとともに、煩雑な手作業を効率化して業務改善を図りたいという課題を持っていました”



ニッセイ情報テクノロジー株式会社
資産運用ソリューション事業部
資産運用第二ブロック
プロジェクトマネジャー
辻 卓美氏

信頼性の低いデータや意味のないデータを除外するクレンジング機能、標準化されたコードマスターに基づいた名寄せ機能、データの正確な用語や意味を共通化して定義するメタデータ管理やビジネス用語辞書の整備など、多様なソリューションの複合的かつ有機的な連携によって、はじめてデータ・ガバナンスは実現できるのです。

そこでニッセイ情報テクノロジーは主要ベンダーの製品をリストアップして比較検討を行い、ソリューション選定およびアーキテクチャーの基本設計、クライアント企業への提案にあたりました。その結果としてクライアント企業からの“納得”を得て正式導入に至ったのが、IBM InfoSphere Information Server製品群です。

「お客様が求めているデータ・ガバナンスの要件を満たす機能が一通り揃っているかどうか。さらに、システム構築や運用を支えるエンタープライズ基盤として十分なレベルの可用性や拡張性を備えているかといった非機能要件、導入・運用コストの妥当性、ベンダー自身のサポート実績や信用力など総合的な観点から評価を行い、IBMのソリューションが最適であると判断。2012年夏から2013年初頭にかけてじっくり実機検証を行った上で、お客様に提案しました」と辻氏は話します。

上流部分でデータの信頼性を担保することで、 データ活用の効率化を実現

ニッセイ情報テクノロジー側でのインフラ構築、クライアント企業側によるコード標準化やビジネス用語辞書整備といった共同作業を経て、資産運用を中心としたデータ・ガバナンスの基盤は2015年4月に稼働を開始しました。その仕組みは、大きく次のような3階層で構成されています。

まずは「オペレーショナル・データストア」と呼ばれる一次データウェアハウスで、既存の各勘定系システムから日次バッチでデータを収集して蓄積します。次にそこからETL機能を使って二次データウェアハウスにデータを展開し、全社的な情報共有のルールに基づいた整合性を確保します。この二次データウェアハウスは「データリザーヴァー(データの貯水池)」とも呼ばれるもので、高品質なデータの供給源となる、まさにデータ・ガバナンスの中核となります。さらにここから目的別の「データマート」にデータを切り出して、各業務部門のユーザーに提供します。

この一連のプロセスを効率よく開発・運用する役割をIBM InfoSphere Information Server製品群が担っています。

「二次データウェアハウスには勘定系システムのデータだけでなく、各資産について社外の調査会社から調達した格付けや時価などのデータも統合しています。これらの外部データは、部分的に欠落していたり、異常値が含まれていたりする場合もあるため、IBM InfoSphere Information Analyzerを活用することで、あらかじめ定義されたルールに逸脱するデータが混入していないかどうか事前チェックを行うことが可能となります。ユーザーに近い下流部分でデータを修正するのは大変な手間がかかると共に、データの信頼性そのものを失いかねないだけに、できるだけ上流でデータの品質を担保することが重要なのです」と辻氏は話します。



左から辻氏、荒田氏

データの高度活用を目指して プロジェクトは次のフェーズに進進

この成果を踏まえてクライアント企業では、すでに次のフェーズを目指しています。「お客様にとってデータ・ガバナンスの強化は、あくまでも前準備にすぎません。本来の目的は、データ・ガバナンスによって得られる高品質のデータを、マーケット分析やポートフォリオ戦略などの領域で高度活用していくことにあります。それこそがお客様が目指すものであり、私たちのサポートもお客様の動きにあわせてレベルアップしていかなければなりません」と荒田氏は話します。

一方、データ・ガバナンスの対象範囲そのものも資産運用だけにとどまらず、負債管理やグループ経営管理などさらに広範囲に拡大していく可能性があり、そこでもニッセイ情報テクノロジーによる貢献が期待されています。

その先に見えてくるのがデータ・ガバナンスに対する先行実績を武器とした、幅広い業界に向けたソリューションの横展開にほかなりません。今回のプロジェクトをステップとしてニッセイ情報テクノロジーは、一層の飛躍を遂げようとしています。



日本アイビーエム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号

© Copyright IBM Japan, Ltd. 2015

All Rights Reserved

12-15 Printed in Japan

IBM、IBMロゴ、ibm.com、およびInfoSphereは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。

WindowsはMicrosoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

このカタログに掲載されている情報は2015年12月のものです。事前の予告なしに変更する場合があります。

本事例中に記載の肩書きや数値、固有名詞等は初掲載当時のものであり、閲覧される時点では変更されている可能性があることをご了承ください。

事例は特定のお客様での事例であり、すべてのお客様について同様の効果を実現することが可能なわけではありません。

製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはIBMビジネスパートナーの営業担当員にご相談ください。